

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月17日
【事業年度】	第62期(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
【会社名】	株式会社プロルート丸光
【英訳名】	MARUMITSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 田 佳 央
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号
【電話番号】	06(6262)0303
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安 田 康 一
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号
【電話番号】	06(6262)0303
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安 田 康 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	31,727,842	26,644,422	23,841,542	19,819,717	17,762,863
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	725,052	96,659	△744,159	△654,169	23,493
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	353,519	164,507	△1,208,804	△2,580,966	16,876
包括利益	(千円)	—	—	—	△2,572,353	44,100
純資産額	(千円)	7,040,872	6,908,965	5,403,945	2,592,315	2,636,338
総資産額	(千円)	19,631,066	19,677,523	18,223,211	15,024,316	12,957,277
1株当たり純資産額	(円)	388.97	381.95	302.14	157.35	160.03
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	19.47	9.10	△67.40	△154.67	1.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.9	35.1	29.7	17.3	20.3
自己資本利益率	(%)	5.0	2.4	—	—	0.6
株価収益率	(倍)	17.5	34.5	—	—	146.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	627,194	134,023	123,179	97,314	269,045
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,100	△146,993	△106,259	122,310	2,042,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△993,125	359,490	△439,934	△298,223	△1,946,569
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	810,473	1,156,994	733,980	655,767	1,020,702
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	348 (245)	344 (223)	317 (200)	295 (170)	252 (130)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第58期、第59期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第60期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	30,446,691	25,559,760	22,528,554	19,273,849	17,492,172
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	765,241	118,917	△400,443	△483,850	115,896
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	432,385	206,718	△1,081,019	△2,706,251	70,050
資本金 (千円)	1,861,940	1,861,940	1,861,940	1,861,940	1,861,940
発行済株式総数 (千株)	18,399	18,399	18,399	18,399	18,399
純資産額 (千円)	7,126,748	7,027,320	5,660,925	2,717,669	2,816,017
総資産額 (千円)	19,576,357	19,706,251	18,371,869	15,061,066	13,080,112
1株当たり純資産額 (円)	393.71	389.04	316.51	164.96	170.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (－)	10.00 (－)	3.00 (－)	－ (－)	－ (－)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	23.81	11.44	△60.28	△162.18	4.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	36.4	35.7	30.8	18.0	21.5
自己資本利益率 (%)	6.1	2.9	－	－	2.5
株価収益率 (倍)	14.3	27.4	－	－	35.3
配当性向 (%)	63.0	87.4	－	－	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	299 (238)	305 (222)	292 (199)	274 (169)	235 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第58期、第59期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第60期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第62期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年3月	元会長前田光一が、大阪市東区南久宝寺町1丁目で資本金3,500千円にて丸光株式会社を設立し、センイ丸光と呼称する。
昭和34年9月	大阪市東区南久宝寺町2丁目54番地に4階建ビル(延売場面積1,320㎡)竣工開店する。 セルフサービス方式による総合衣料品前売現金問屋に業態を転換する。
昭和46年9月	オンラインコンピューターを導入し、コンピューターによる単品管理(ユニット・コントロール)体制に入る。
昭和51年4月	呼称をファッション丸光に変更する。
昭和52年9月	大阪府箕面市箕面船場団地に箕面流通センター4,200㎡を竣工する。
昭和54年3月	箕面流通センターを9,662㎡に増床する。
昭和54年9月	貿易部門の将来の取引拡大に備えて、子会社のライト貿易(株)を設立する。
昭和58年8月	新館(現1号館、地下1階、地上13階、延売場面積34,345㎡)が完成し、前売問屋業界の単一ビルとしては日本最大となる。CI戦略を導入し、呼称をプロルート丸光に変更。売場拡大とともに靴、鞆、宝石、アクセサリー等の服飾分野に進出する。
昭和59年11月	業界で初めてプロルートカード(キャッシュレスの小売店用仕入れカード)システムを開発する。
昭和62年4月	首都圏進出のため、東京店(旧1号店)延売場面積814㎡を開店する。
昭和63年6月	株式会社プロルート丸光に商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成元年4月	首都圏における営業拡大のため東京2号店延売場面積1,417㎡を開店する。
平成3年8月	東京1号店及び東京2号店を閉店し、新東京店(現東京店)延売場面積2,339.79㎡を開店する。
平成4年9月	九州鳥栖店(九州プロルート丸光)延売場面積1,297.36㎡を開店する。
平成6年5月	物流効率化のため箕面流通センターを売却し、新たに天理流通センター(延床面積13,241㎡)を竣工する。
平成7年5月	中国上海市に上海丸光金球服装有限公司を設立、平成8年1月より正式営業を開始する。
平成8年9月	独立採算により物流コストの低減をはかるため子会社の(株)プロルート天理流通センターを設立する。
平成10年4月	子会社のライト貿易(株)の特別清算を決定する。さらに中国の子会社である上海丸光金球服装有限公司についても撤退を決定。
平成14年4月	プロルート丸光福岡店延売場面積2,817.82㎡を開店する。
平成15年3月	物流コスト低減メリットが薄れたため(株)プロルート天理流通センターの事業を廃止し、当社天理流通センターに業務を引き継ぐ。
平成16年3月	賃借していた大阪1号館を購入し、自己所有とする。
平成16年4月	大阪1号館が自己所有となったことに伴い、本店所在地を大阪1号館(大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号)へ変更する。
平成16年9月	(株)プロルート天理流通センターの商号を(株)ピークロスへ変更し、子会社による婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行う新規事業の展開を図る。
平成16年12月	日本証券業協会からジャスダック証券取引所への移行に伴い、ジャスダック証券取引所へ上場する。
平成17年1月	新規事業の展開のひとつとして、関東を中心に店舗展開し紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行っている(株)サンマール(現連結子会社)を買収する。
平成18年3月	子会社の(株)ピークロスの解散を決定する。
平成20年8月	九州鳥栖店(九州プロルート丸光)を売却する。
平成22年2月	グローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的に、(株)タオエンタープライズとの共同出資により、連結子会社(株)グローバルルートを設立する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場する。
平成24年4月	大阪2号館を売却する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社2社（株式会社サンマール及び株式会社グローバルルート）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

(1) 卸売事業

有価証券報告書提出会社

株式会社プロルート丸光(以下「当社」という)は各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

株式会社グローバルルート(連結子会社)

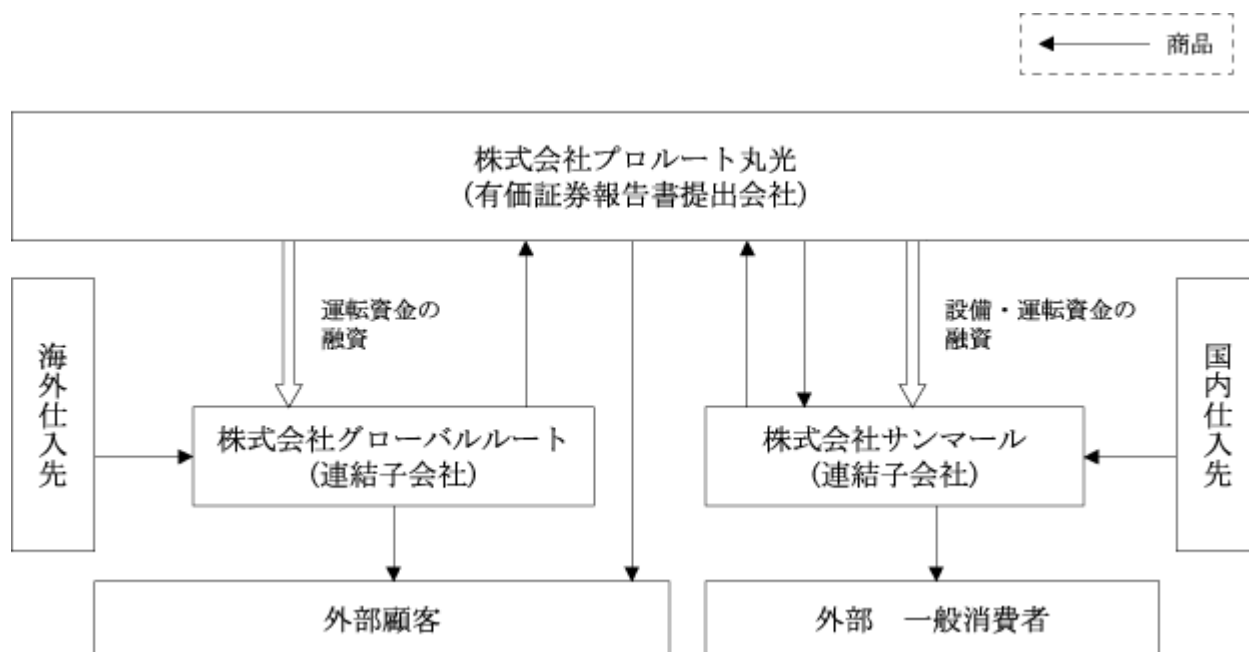
当社のグローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的としております。当社を中心に、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸を行っております。

(2) 小売事業

株式会社サンマール(連結子会社)

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマル	東京都中央区	20,000 (注) 2	小売事業	100.0	当社から商品の一部を仕入れております。 当社が運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名
株式会社グローバルルート	大阪市中央区	50,000 (注) 3	卸売事業	100.0	当社へ商品の一部を販売しております。 当社が運転資金を融資しております。 役員の兼務 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 株式会社サンマルは、平成25年2月19日に265,000千円の減資を実施いたしました。この結果、株式会社サンマルの資本金は285,000千円から20,000千円となっております。
3 株式会社グローバルルートは、平成24年12月12日に250,000千円の減資を実施いたしました。この結果、株式会社グローバルルートの資本金は300,000千円から50,000千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	241 (130)
小売事業	11 (一)
合計	252 (130)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235 (128)	43.1	19.25	3,915,940

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社のセグメントは、卸売事業であります。

(3) 労働組合の状況

- (イ)名称 丸光ユニオン
(ロ)上部団体名 U I ゼンセン同盟及びファッション労連
(ハ)結成年月日 昭和47年6月29日
(ニ)組合員数 186人
(ホ)労使関係 円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響により先行き不透明な状況で推移しましたが、新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正等が進むなど明るい兆しも見え始めました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、震災の反動もあり、一部に緩やかな回復が見られたものの、実質所得の減少を不安視した消費者の節約志向は依然根強く、総じて厳しい経営環境が続きました。

こうした中で、当社グループは今後の持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく中期3カ年経営計画を策定し、「価値主義への企業変革」を基本方針として①収益力拡大 ②コスト変革 ③グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めております。

企業変革の初年度である当期におきましては、売上高が前年を下回りましたが、商品仕入れ精度の向上等による全社粗利益率の改善や、物流費をはじめとした販売管理コストの徹底した削減を実現し、経営効率が改善した結果、各利益段階におきましては前年を大きく上回り、黒字化いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は177億62百万円（前期比10.4%減）、営業利益は1億24百万円（前期は営業損失4億94百万円）、経常利益は23百万円（前期は経常損失6億54百万円）、当期純利益は16百万円（前期は当期純損失25億80百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（卸売事業）

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した売上高は、175億54百万円（前期比10.3%減）、営業利益は1億59百万円（前期は営業損失4億29百万円）となりました。

（小売事業）

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールは、前期に婦人服販売店舗からの撤退を完了し、当期はメンズのトラッドショップ「ケントハウス」3店舗において収益改善を図りました結果、売上高は2億8百万円（前期比18.7%減）、営業損失は34百万円（前期は営業損失65百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し、当連結会計年度末には、10億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による収入は2億69百万円（前期比176.5%増）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億86百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額1億42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による収入は20億42百万円（前期は1億22百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入20億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は19億46百万円（前期比552.7%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億6百万円、社債の償還による支出3億14百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
	金 額(千円)	金 額(千円)
卸売事業	15,348,543	13,673,956
小売事業	162,763	101,737
合計	15,511,307	13,775,694

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
	金 額(千円)	金 額(千円)
卸売事業	19,563,038	17,554,158
小売事業	256,679	208,704
合計	19,819,717	17,762,863

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、世界経済は欧州債務問題など不安要素もあり、予断を許さない状況が続くと思われます。また、個人消費につきましても、物価上昇などから生活防衛意識も根強く、今後も厳しい市況が予測されます。

このような経営環境のなか、当社グループとしては、中期経営計画の2年目として、「黒字安定化」を目指し、引き続き「価値主義への企業変革」を基本方針として①収益力拡大 ②コスト変革 ③グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めていきます。

「収益力拡大」については、前売卸とアパレル卸併走型の当社特徴を活かし、業態別商品開発・調達により販売強化します。前売卸では、総合衣料店、都市部専門店やWEB販売業者を主力顧客として、レディースアパレルを中心に商品の上質化を進め、他社との同質化、低価格志向からの脱却を進めます。アパレル卸では、地域量販店、衣料専門チェーンを主力顧客として、子会社を活用したSCMを構築し、オリジナル商品の開発提供で価値創造を進めます。また、顧客管理を強化し、顧客動向に応じた営業アプローチを図ると共に、新規顧客の開発にも取り組みます。

「コスト改革」については、前期に実施した物流拠点である天理流通センターの外部委託化を更に推し進め、コスト改善を図ると共に、出荷等における顧客サービスレベル向上を図ります。

「グループシナジー創出」については、子会社の株式会社グローバルルートとの連携を深め、海外調達力を強化し、価格、コスト面での優位性を高めると共に、付加価値商品の共同開発等を進めます。小売子会社の株式会社サンマルとは、本社との連携を本格始動し、紳士ブランド「ケントハウス」のオリジナル商品の共同開発、販売等を進めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先と信用に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上の減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人情報保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニュアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に関するリスク

当社グループは、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現するために当連結会計年度より中期3カ年事業計画をスタートさせると同時に安定した資金調達を行うため、当連結会計年度については、全取引金融機関との協議の結果、当連結会計年度末までに約定返済日が到来した借入金または定時償還日が到来した社債について約定返済額または償還額と同額の手形借入による借り換え、あるいは約定返済額の期日変更による借入金残高の維持を実施しました。

次年度以降の資金調達についても当期業績改善を達成したことを評価頂き、円滑に協議が行われるものと認識していますが、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 厚生年金基金運営に関するリスク

当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正など基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によっては、その処理のため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

主な賃貸借契約は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所別	賃借先	賃借物件	面積 (㎡)	賃借料 (千円)
東京店	(有)ロンドビル	店舗用建物	2,357	月額8,150

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。しかしながら、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は177億62万円（前期比10.4%減）であります。セグメント売上高では全体の98.8%の175億54百万円が卸売事業による売上高であり、2億8百万円が小売事業による売上高であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は138億29百万円（前期比12.2%減）であり、販売費及び一般管理費は38億9百万円（前期比16.6%減）となっております。

③ 営業利益

営業利益は1億24百万円（前期は営業損失4億94百万円）となっております。

④ 営業外収益及び費用

営業外損益は1億1百万円の費用（純額、前期比36.8%減）となっております。

⑤ 経常利益

経常利益は23百万円（前期は経常損失6億54百万円）となっております。

⑥ 特別利益及び損失

特別損益は0百万円の損失（純額、前期は19億17百万円の損失）となっております。

⑦ 当期純利益

当期純利益は16百万円（前期は当期純損失25億80百万円）となっております。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて6.4%増加し、32億49百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億64百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が91百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて18.9%減少し、97億8百万円となりました。これは主として土地が17億39百万円、建物及び構築物が3億59百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて13.8%減少し、129億57百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて10.9%減少し、65億48百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が4億59百万円、短期借入金が1億53百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて25.7%減少し、37億72百万円となりました。これは主として長期借入金が9億46百万円、社債が3億14百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて17.0%減少し、103億20百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.7%増加し、26億36百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億13百万円増加する一方で、資本剰余金が2億96百万円減少したことなどによります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し、当連結会計年度末には、10億20百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による収入は2億69百万円（前期比176.5%増）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億86百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額1億42百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による収入は20億42百万円（前期は1億22百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入20億円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による支出は19億46百万円（前期比552.7%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億6百万円、社債の償還による支出3億14百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ネットワーク機器の更新等を中心とする総額4百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において売却した主要な設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却時期
提出会社	大阪2号館 (大阪市中心区)	倉庫	1,943,189	平成24年4月

(2) 小売事業

当連結会計年度において重要な設備投資及び除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
営業用設備										
本店 (大阪市中心区)	卸売事業	3,368	2,962,751	31,664	1,542,118	18,057	68,105	51,330	4,642,363	214
東京店 (東京都中央区)	卸売事業	—	—	(2,357)	1,595	—	4,408	1,996	8,000	5
福岡店 (福岡市東区)	卸売事業	893	66,823	(198) 2,817	73,496	—	2,060	2,181	144,562	6
第2駐車場 (大阪市中心区)	卸売事業	309	1,355,003	—	20,519	3,975	—	—	1,379,498	—
天理流通センター (奈良県天理市)	卸売事業	7,703	1,885,600	13,241	742,993	855	7,620	2,225	2,639,296	10
小計	—	12,274	6,270,178	(2,555) 47,723	2,380,723	22,888	82,195	57,735	8,813,721	235
その他										
福利厚生施設 (千葉市 花見川区他)	卸売事業	270	70,000	366	19,393	—	475	—	89,868	—
小計	—	270	70,000	366	19,393	—	475	—	89,868	—
合計	—	12,544	6,340,178	(2,555) 48,089	2,400,116	22,888	82,671	57,735	8,903,590	235

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中()は賃借中のものであり、外書きであります。

(2) 国内子会社

平成25年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
(株)サンマール	本 社 (東京都中央区)	小売事業	—	—	—	23,275	—	3,295	—	26,571	11
(株)グローバル ルート	本 社 (大阪市中央区)	卸売事業	—	—	—	239	—	640	3,837	4,716	6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,399,340	18,399,340	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	18,399,340	18,399,340	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月24日 (注)	—	18,399,340	—	1,861,940	△990,965	465,485

(注) 平成15年6月18日開催の株主総会決議により、旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金990,965千円を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	15	101	1	—	747	873	—
所有株式数 (単元)	—	3,844	666	12,295	43	—	19,906	36,754	22,340
所有株式数 の割合(%)	—	10.46	1.81	33.45	0.12	—	54.16	100.00	—

(注) 自己株式1,925,816株は、「個人その他」に3,851単元、単元未満株式の状況に316株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,925,816株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ワゴン	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	3,363	18.27
(株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	1,925	10.46
プロルート共栄会	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	1,378	7.49
松下安郎	大阪府豊中市	762	4.14
前田忠子	奈良県香芝市	725	3.94
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	563	3.06
野田絢子	大阪府大阪市	551	2.99
(株)サンエー	沖縄県宜野湾市字大山7丁目2番10号	525	2.85
前田佳央	奈良県香芝市	444	2.41
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	428	2.33
計	—	10,667	57.97

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2 プロルート共栄会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。
3 上記のうち、株式会社プロルート丸光1,925千株（10.46%）は、当社所有の自己株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,925,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,451,500	32,903	—
単元未満株式	普通株式 22,340	—	—
発行済株式総数	18,399,340	—	—
総株主の議決権	—	32,903	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 2丁目1番5号	1,925,500	—	1,925,500	10.46
計	—	1,925,500	—	1,925,500	10.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	869	77,460
当期間における取得自己株式	151	22,499

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,925,816	—	1,925,967	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期業績は各利益段階の黒字化は実現したものの、経営基盤は未だ盤石ではなく、当期の配当は、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。次期以降、早期に配当できるよう業績回復、収益基盤の強化を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	375	356	309	155	229
最低(円)	260	280	142	93	56

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるもの、及び、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	143	229	171	136	198	156
最低(円)	72	101	119	115	127	141

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前 田 佳 央	昭和28年12月5日生	昭和56年8月 昭和60年4月 昭和63年5月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年8月 平成17年3月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 当社営業第6部マネジャー 当社貿易本部次長 当社営業副本部長 当社取締役営業副本部長兼ストア－ 運営部門統轄マネジャー 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任) (株)サンマール代表取締役会長(現任) (株)グローバルルート代表取締役会長 (現任)	(注)2	444
取締役	管理本部長	安 田 康 一	昭和36年8月3日生	平成8年12月 平成11年3月 平成12年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 当社総務部マネジャー代行 当社総務部マネジャー 当社管理副本部長 (株)サンマール代表取締役社長(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	6
取締役	営業本部長	酒 井 光 雄	昭和39年10月20日生	昭和62年3月 平成13年4月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年12月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業第1部次長 当社営業第1部マネジャー 当社営業第3部門統轄マネジャー 当社営業第2部門統轄マネジャー兼 営業第3部門統轄マネジャー 当社営業副本部長兼営業第2部門統 轄マネジャー 当社営業副本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	7
取締役		西 山 敏 晴	昭和29年1月19日生	昭和53年3月 平成5年2月 平成7年4月 平成12年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年8月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業第8部マネジャー 上海丸光金球服装有限公司商品部経 理 当社営業第1部門統轄マネジャー 当社営業本部長兼営業第1部門統轄 マネジャー 当社取締役営業本部長兼営業第1部 門統轄マネジャー 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社取締役(現任) (株)グローバルルート代表取締役社長 (現任)	(注)2	69
監査役	常勤	上 田 耕 司	昭和24年9月8日生	昭和47年3月 平成10年3月 平成14年3月 平成18年7月 平成21年8月 平成25年6月	当社入社 当社営業企画室室長 当社マーケティング部マネジャー 当社営業本部長室室長 当社営業本部長室スタッフ 当社監査役(現任)	(注)3	14
監査役		皆 見 量 政	昭和23年2月5日生	昭和45年3月 昭和55年4月 昭和60年9月 平成6年6月 平成12年5月	阪和鳳自動車学校教諭 阪和鳳自動車工業専門学校副校長 阪和鳳自動車工業専門学校校長 当社監査役(現任) (株)阪和鳳自動車学校代表取締役校長 (現任)	(注)4	—
監査役		山 本 良 作	昭和35年2月14日生	昭和55年3月 平成5年3月 平成10年6月	ヤマセ衣料(株)入社 (有)エル山本代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	34
計							575

- (注) 1 監査役 皆見量政及び山本良作の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

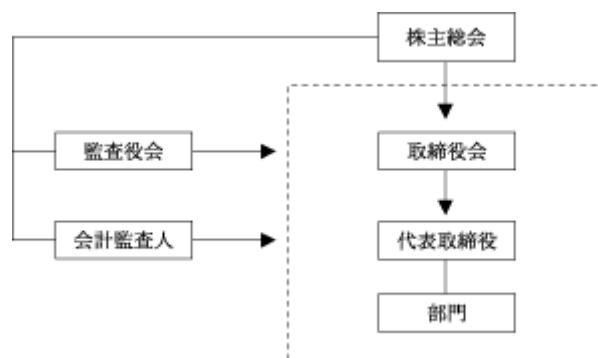
当社の取締役会は、4名の取締役からなり、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な意思決定と業務執行ができる体制となっております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則として毎月1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行っております。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

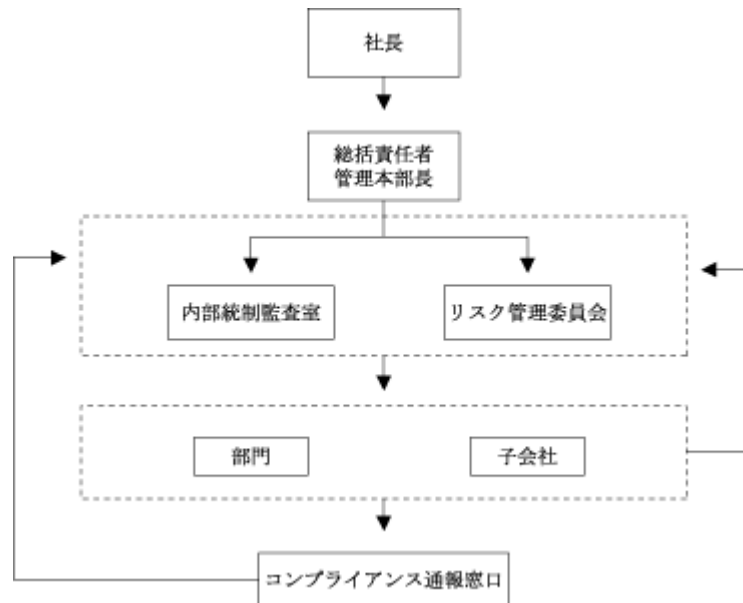
さらに、内部統制監査室、及びリスク管理委員会を設け、取締役管理本部長が代表取締役社長からの任命を受け、内部統制に関する総括責任者となり、その指示のもとで有効な内部統制の具体的整備、運用を図り、定期的な有効性評価、改善を行っております。

当社の企業統治体制の概要は以下のとおりであります。

(i) 会社機関



(ii) 内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。その実現にあたって、当社の事業規模と業態を踏まえて、客観性・透明性を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの説明責任を果たしていけるものと考え、現行の企業統治体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本的な考え方について、下記のとおり決議しております。

(i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理について、その総括責任者に取締役管理本部長を任命し、その下で法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティマニュアルに従ってこれを行う。

(ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、リスク管理に関する総括責任者として、取締役管理本部長を任命し、「与信管理規程」、「経理規程」、「緊急時対応マニュアル」、「リスク管理委員会規程」に基づきリスク管理を行う。

(iii) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限規程」「取締役会規程」ならびに「稟議規程」において、各取締役の責任及び執行手続の詳細が規定されており、各取締役はこれらの規程に基づき職務を執行する。

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

業務運営に関しては、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を明確にすることと進捗状況を定期的に確認することで取締役の職務執行の効率性を確保する。

(iv) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制の総括責任者として取締役管理本部長を任命する。

管理本部長は内部監査規程に則り、定期的内部監査を通じて会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めると共に、監査結果を代表取締役社長に報告する。

また当社はコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために複数の窓口を設置すると共に、通報内容の守秘と通報者に不利益な扱いを行わないことを徹底させる。

(v) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、その自主性を尊重しつつ、業績管理体制の強化並びにグループ内取引の公正性の保持に努める。

(vi) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいない。但し必要となればスタッフを配置することとし、選任された使用人については取締役の指揮命令権外とする。

(vii) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な違反事実について「監査役会規則」に従い、監査役に報告するものとする。

監査役は、取締役会の他重要な会議に出席し取締役の職務執行状況を把握・監視すると共に、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

また、「監査役会規則」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の達成を図る。

(viii) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や顧問弁護士等外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の内部統制監査室（専任者1名）を設置しており、全社の業務が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。監査役は内部統制監査室および会計監査人と内部監査および会計監査について意見交換を行っており、必要に応じて実地監査への立会いも行うなど、相互の連携を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視の客観性・公平性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社と特別の利害関係を有していない独立の立場から、経営判断及びその意思決定の過程において、業務執行の適正性等について有用な助言をおこなう等の役割を果たしております。社外監査役の皆見量政、山本良作の両氏は、他社における代表取締役であり、豊富な社会常識、経営知識等を有しており、客観性及び中立性をもった経営監視機能を果たすのに適任と考え、選任しております。また、当社と取引上の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、その独立性は十分に確保されていると判断し、独立役員として指定しております。

当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、当社の経営環境及び業務内容並びに社内組織に精通している社内取締役による意思決定及び業務執行が有効であると判断し、経営判断及びその意思決定の過程における社外監査役の役割及び機能により、現状の取締役会及び監査役会の構成をもって、コーポレート・ガバナンスは効率的に機能していると考えております。

④ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,656	46,557	—	—	99	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,319	4,319	—	—	—	1
社外役員	3,456	3,456	—	—	—	2

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役会において決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 191,483千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	30,120	95,329	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	18,690	取引関係の維持・強化
(株)フジ	5,087	9,208	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	8,784	取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	3,869	2,925	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80	233	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式の(株)サンエー及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループを除く4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の額の100分の1以下ですが、全ての銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	30,120	127,257	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	23,856	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	12,810	取引関係の維持・強化
(株)フジ	5,764	10,624	取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	4,397	5,136	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式の(株)サンエー及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループを除く3銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の額の100分の1以下であります。全ての銘柄を記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計監査人（あらた監査法人）の監査を受けております。会計監査終了時には、会計監査人より、担当取締役、監査役出席による監査報告会を実施し、会計上の重要事項・内部統制上の改善点を明確化し共有することにより、効率的・効果的な監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
萩森 正彦	あらた監査法人	—

(注) 1 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

2 当社の監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士2名、その他10名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月21日から平成25年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月21日から平成25年3月20日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。
- ② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,767	1,020,702
受取手形及び売掛金	1,496,520	1,404,528
商品	819,625	773,614
貯蔵品	7,208	7,887
その他	75,220	42,305
貸倒引当金	△750	—
流動資産合計	3,053,592	3,249,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,307,341	※1 4,785,787
減価償却累計額	△3,524,629	△2,362,154
建物及び構築物（純額）	2,782,711	2,423,632
機械装置及び運搬具	522,463	524,405
減価償却累計額	△492,687	△501,516
機械装置及び運搬具（純額）	29,776	22,888
工具、器具及び備品	737,271	720,962
減価償却累計額	△607,462	△634,354
工具、器具及び備品（純額）	129,808	86,607
土地	※1 8,079,811	※1 6,340,178
リース資産	171,948	171,948
減価償却累計額	△84,374	△110,376
リース資産（純額）	87,573	61,572
有形固定資産合計	11,109,681	8,934,879
無形固定資産		
のれん	138,539	115,422
ソフトウェア	19,764	12,862
電話加入権	11,696	11,696
リース資産	137,236	93,236
無形固定資産合計	307,236	233,218
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 146,971	※1 191,483
差入保証金	369,165	318,469
その他	50,626	30,188
貸倒引当金	△12,957	—
投資その他の資産合計	553,806	540,141
固定資産合計	11,970,724	9,708,238
資産合計	15,024,316	12,957,277

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,886	582,533
短期借入金	※1, ※2 4,250,000	※1, ※2 4,096,326
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,579,484	※1 1,120,284
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	72,522	72,522
資産除去債務	15,535	—
未払法人税等	13,218	6,711
未払消費税等	25,733	53,193
その他	506,742	302,661
流動負債合計	7,351,122	6,548,232
固定負債		
社債	1,130,000	816,000
長期借入金	※1 2,907,421	※1 1,960,437
リース債務	165,933	93,299
退職給付引当金	705,998	730,083
役員退職慰労引当金	42,629	38,677
資産除去債務	14,838	15,061
繰延税金負債	18,298	32,268
その他	95,758	86,878
固定負債合計	5,080,878	3,772,706
負債合計	12,432,001	10,320,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,160,081
利益剰余金	△426,955	△113,710
自己株式	△364,133	△364,210
株主資本合計	2,527,301	2,544,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,780	88,600
繰延ヘッジ損益	5,233	3,636
その他の包括利益累計額合計	65,014	92,237
純資産合計	2,592,315	2,636,338
負債純資産合計	15,024,316	12,957,277

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
売上高	19,819,717	17,762,863
売上原価	※3 15,745,687	※3 13,829,147
売上総利益	4,074,029	3,933,716
販売費及び一般管理費	※1 4,568,336	※1 3,809,198
営業利益又は営業損失（△）	△494,306	124,517
営業外収益		
受取利息	99	110
受取配当金	6,791	2,882
受取賃貸料	12,779	12,370
金利スワップ解約損戻入額	—	20,129
その他	14,506	29,151
営業外収益合計	34,177	64,644
営業外費用		
支払利息	148,739	139,780
支払手数料	23,170	12,798
その他	22,129	13,089
営業外費用合計	194,040	165,668
経常利益又は経常損失（△）	△654,169	23,493
特別利益		
賞与引当金戻入額	19,268	—
貸倒引当金戻入額	125,350	—
役員退職慰労引当金戻入額	68,413	—
投資有価証券売却益	27,705	42
その他	14,456	—
特別利益合計	255,195	42
特別損失		
減損損失	※2 2,083,392	—
固定資産除却損	—	430
投資有価証券評価損	1,655	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,977	—
その他	65,094	—
特別損失合計	2,173,119	430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,572,093	23,105
法人税、住民税及び事業税	6,846	6,526
法人税等調整額	2,026	△296
法人税等合計	8,872	6,229
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,580,966	16,876
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,580,966	16,876

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,580,966	16,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,271	28,820
繰延ヘッジ損益	6,342	△1,597
その他の包括利益合計	8,613	※ 27,223
包括利益	△2,572,353	44,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,572,353	44,100
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,861,940	1,861,940
当期末残高	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
当期首残高	1,456,450	1,456,450
当期変動額		
欠損填補	—	△296,368
当期変動額合計	—	△296,368
当期末残高	1,456,450	1,160,081
利益剰余金		
当期首残高	2,207,668	△426,955
当期変動額		
欠損填補	—	296,368
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,580,966	16,876
当期変動額合計	△2,634,623	313,245
当期末残高	△426,955	△113,710
自己株式		
当期首残高	△178,513	△364,133
当期変動額		
自己株式の取得	△185,619	△77
当期変動額合計	△185,619	△77
当期末残高	△364,133	△364,210
株主資本合計		
当期首残高	5,347,544	2,527,301
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,580,966	16,876
自己株式の取得	△185,619	△77
当期変動額合計	△2,820,243	16,799
当期末残高	2,527,301	2,544,100

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,509	59,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	28,820
当期変動額合計	2,271	28,820
当期末残高	59,780	88,600
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,108	5,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,342	△1,597
当期変動額合計	6,342	△1,597
当期末残高	5,233	3,636
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,401	65,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,613	27,223
当期変動額合計	8,613	27,223
当期末残高	65,014	92,237
純資産合計		
当期首残高	5,403,945	2,592,315
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,580,966	16,876
自己株式の取得	△185,619	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,613	27,223
当期変動額合計	△2,811,629	44,022
当期末残高	2,592,315	2,636,338

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,572,093	23,105
減価償却費	340,463	286,589
のれん償却額	23,117	23,116
減損損失	2,083,392	—
固定資産除却損	—	430
投資有価証券売却損益（△は益）	△27,705	△42
投資有価証券評価損益（△は益）	1,655	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,977	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△125,350	△13,707
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92,161	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△20,504	24,085
受取利息及び受取配当金	△6,891	△2,993
支払利息	148,739	139,780
売上債権の増減額（△は増加）	328,736	91,991
たな卸資産の増減額（△は増加）	309,284	45,332
仕入債務の増減額（△は減少）	△160,552	8,647
その他	△6,490	△211,514
小計	246,617	414,821
利息及び配当金の受取額	6,891	2,993
利息の支払額	△149,303	△142,083
法人税等の支払額	△6,890	△6,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,314	269,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,483	△6,269
固定資産の売却による収入	—	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△1,617	△1,613
投資有価証券の売却による収入	161,591	231
貸付けによる支出	△550	△1,790
貸付金の回収による収入	665	800
差入保証金の差入による支出	△50,000	△84
差入保証金の回収による収入	215,461	50,780
事業譲受による支出	△190,757	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,310	2,042,054

※2

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,050,000	△153,673
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,216,384	△1,406,184
社債の償還による支出	△314,000	△314,000
リース債務の返済による支出	△78,562	△72,634
自己株式の取得による支出	△185,619	△77
配当金の支払額	△53,656	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,223	△1,946,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,212	364,934
現金及び現金同等物の期首残高	733,980	655,767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 655,767	※1 1,020,702

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社サンマール

株式会社グローバルルート

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～37年

その他（主として備品） 5年～15年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(518,117千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
建物	2,659,990千円	2,389,142千円
土地	8,012,987千円	6,340,178千円
投資有価証券	27,474千円	163,923千円
合計	10,700,452千円	8,893,243千円

対応する借入金

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	4,250,000千円	3,223,356千円
長期借入金	4,403,705千円	2,468,721千円
うち一年内返済予定額	(1,545,884千円)	(966,284千円)
合計	8,653,705千円	5,692,077千円

※2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
当座貸越極度額	3,356,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,250,000千円	1,300,000千円
差引額	1,106,000千円	900,000千円

なお、前連結会計年度末（平成24年3月20日）時点では、上記契約に加えて貸出コミットメントライン契約（総額1,500,000千円）を締結しております。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
荷造・運搬費	636,154千円	426,362千円
給料諸手当	1,471,797千円	1,219,593千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,250千円	99千円
退職給付費用	189,195千円	179,546千円
貸倒引当金繰入額	一千円	△750千円

※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

用途	種類	場所	金額
店舗	土地・建物・機械装置	大阪府大阪市	2,083,392千円
合 計 金 額			2,083,392千円

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で、また、売却予定資産については物件単位でグルーピングしております。

大阪2号館については、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,865,148千円、建物218,022千円、機械装置221千円であります。

なお、売却を予定している資産グループの回収可能価額については、正味売却価額をもって測定し、売買契約における売却価額から売却により生じる諸費用見積額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上原価	29,232千円	18,941千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43,129千円
組替調整額	△42千円
税効果調整前	43,087千円
税効果額	△14,266千円
その他有価証券評価差額金	28,820千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	6,430千円
組替調整額	△8,815千円
税効果調整前	△2,385千円
税効果額	788千円
繰延ヘッジ損益	△1,597千円

その他の包括利益合計 27,223千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,340	—	—	18,399,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	513,701	1,411,246	—	1,924,947

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,410,500株
単元未満株式の買取りによる増加 746株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	53,656	3.00	平成23年3月20日	平成23年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,340	—	—	18,399,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,924,947	869	—	1,925,816

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 869株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
現金及び預金勘定	655,767千円	1,020,702千円
現金及び現金同等物	655,767千円	1,020,702千円

※ 2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

（前連結会計年度）

事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価及び譲受に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	291,329千円
のれん	161,656千円
流動負債	△474,496千円
貸倒引当金の減少	212,268千円
事業譲受の対価	190,757千円
事業譲受により増加した 現金及び現金同等物	—千円
差引：事業譲受による支出	190,757千円

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

3 主な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17,292千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、POSシステムの更新（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、POSシステムの更新（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	67,328	54,379	12,948

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,165	26,290	4,874

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
1年内	8,073	4,668
1年超	4,874	206
合計	12,948	4,874

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
支払リース料	14,508	8,073
減価償却費相当額	14,508	8,073

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとに支払期日や債権残高を管理するとともに、各担当部署が取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債務については、為替予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成24年3月20日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	655,767	655,767	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,496,520	1,496,520	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	135,171	135,171	—
資産計	2,287,460	2,287,460	—
(1) 支払手形及び買掛金	573,886	573,886	—
(2) 短期借入金	4,250,000	4,250,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	1,444,000	1,449,637	5,637
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,486,905	4,535,813	48,908
負債計	10,754,791	10,809,336	54,545
デリバティブ取引(※)	8,815	8,815	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で 正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月20日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,020,702	1,020,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,404,528	1,404,528	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	179,683	179,683	—
資産計	2,604,915	2,604,915	—
(1) 支払手形及び買掛金	582,533	582,533	—
(2) 短期借入金	4,096,326	4,096,326	—
(3) 社債 （1年内償還予定の社債を含む）	1,130,000	1,137,735	7,735
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,080,721	3,118,624	37,903
負債計	8,889,581	8,935,221	45,639
デリバティブ取引(※)	6,430	6,430	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で 正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成24年3月20日	平成25年3月20日
非上場株式	11,800	11,800

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	655,767	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,496,520	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	—	—	—
合計	2,152,288	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,020,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,404,528	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	—	—	—
合計	2,425,231	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月20日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,250,000	—	—	—	—	—
社債	314,000	314,000	314,000	234,000	204,000	64,000
長期借入金	1,579,484	1,040,744	802,444	726,444	230,029	107,760
合計	6,143,484	1,354,744	1,116,444	960,444	434,029	171,760

当連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,096,326	—	—	—	—	—
社債	314,000	314,000	234,000	204,000	64,000	—
長期借入金	1,120,284	844,444	726,444	230,029	80,160	79,360
合計	5,530,610	1,158,444	960,444	434,029	144,160	79,360

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月20日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	135,171	59,119	76,052
その他	—	—	—
小 計	135,171	59,119	76,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	135,171	59,119	76,052

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,655千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月20日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	179,683	60,543	119,139
その他	—	—	—
小 計	179,683	60,543	119,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	179,683	60,543	119,139

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	161,591	27,705	—
その他	—	—	—
合計	161,591	27,705	—

当連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	231	42	—
その他	—	—	—
合計	231	42	—

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成24年 3月20日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	109,178	—	8,815

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年 3月20日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	104,003	—	6,875

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成24年 3月20日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,936,005	1,397,721	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年 3月20日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,317,721	859,437	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(※)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けています。

(※) 当社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	32,639,434	30,393,447
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	43,937,355	42,462,192
差引額(千円)	△11,297,921	△12,068,745

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

6.41% (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

5.87% (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,579,037千円、当連結会計年度7,860,369千円)及び繰越不足金(前連結会計年度4,718,884千円、当連結会計年度910,181千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度33,603千円、当連結会計年度35,372千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
①退職給付債務(千円)	△796,449	△855,640
②年金資産(千円)	—	—
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△796,449	△855,640
④未認識数理計算上の差異(千円)	△55,060	15,403
⑤会計基準変更時差異の未処理額(千円)	138,164	103,623
⑥未認識過去勤務債務(千円)	7,345	6,529
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)(千円)	△705,998	△730,083

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
①勤務費用(千円)	43,401	39,593
②利息費用(千円)	16,898	15,928
③期待運用収益(千円)	—	—
④数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△7,029	△6,997
⑤会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	34,541	34,541
⑥未認識過去勤務債務処理額(千円)	816	816
⑦複数事業主制度の企業年金への拠出額(千円)	71,614	67,085
⑧確定拠出年金への拠出額(千円)	28,953	28,579
⑨退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)(千円)	189,195	179,546

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
2.0%	1.0%

(期首において適用した割引率は前連結会計年度2.0%、当連結会計年度2.0%であります。)

③期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
—%	—%

④数理計算上の差異の処理年数

11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

⑤過去勤務債務の処理年数

11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

⑥会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,880千円	11,863千円
退職給付引当金	251,513千円	260,088千円
貸倒引当金	5,607千円	4,058千円
減損損失	926,601千円	69,092千円
繰越欠損金	677,202千円	1,361,889千円
その他	52,804千円	106,284千円
繰延税金資産小計	1,925,608千円	1,813,276千円
評価性引当額	△1,925,608千円	△1,813,276千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,026千円	△1,730千円
その他有価証券評価差額金	△16,271千円	△30,538千円
繰延税金負債合計	△18,298千円	△32,268千円
繰延税金負債の純額	△18,298千円	△32,268千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0%	5.2%
評価性引当額の増減等	△40.7%	△56.8%
住民税均等割等	△0.3%	28.2%
未実現利益消去に係る 税効果未認識額	—%	9.1%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△0.3%	27.0%

3 法人税等の税率変更による繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年3月20日まで	40.6%
平成25年3月21日から平成28年3月20日	38.0%
平成28年3月21日以降	35.6%

この税率変更による繰延税金負債の純額及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「卸売事業」の事業セグメントは、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り(当社及び(株)グローバルルート)

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り(株)サンマール)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,563,038	256,679	19,819,717	—	19,819,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	—	260	△260	—
計	19,563,299	256,679	19,819,978	△260	19,819,717
セグメント損失(△)	△429,397	△65,092	△494,490	184	△494,306
セグメント資産	14,955,685	210,958	15,166,643	△142,326	15,024,316
その他の項目					
減価償却費	326,310	13,099	339,409	1,053	340,463
のれん償却費	23,117	—	23,117	—	23,117
減損損失	2,083,392	—	2,083,392	—	2,083,392
のれん未償却残高	138,539	—	138,539	—	138,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,626	—	208,626	—	208,626

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額184千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額142,326千円には、セグメント間債権の相殺消去233,144千円及び全社資産90,817千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。

2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,554,158	208,704	17,762,863	—	17,762,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	366	422	△422	—
計	17,554,214	209,071	17,763,286	△422	17,762,863
セグメント利益 又は損失(△)	159,178	△34,659	124,518	△1	124,517
セグメント資産	12,904,522	195,958	13,100,480	△143,202	12,957,277
その他の項目					
減価償却費	276,791	8,725	285,516	1,073	286,589
のれん償却費	23,116	—	23,116	—	23,116
のれん未償却残高	115,422	—	115,422	—	115,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,380	—	4,380	125	4,505

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額143,202千円には、セグメント間債権の相殺消去233,071千円及び全社資産89,868千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）及び
当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）及び

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）及び

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を有する会社	株式会社 タオエンター プライズ (注3)	大阪市 中央区	30,000	紳士・婦人子供 服の生産及び卸 売り	—	—	事業譲受	167,599	—	—

(注) 1 取引金額は消費税等を除いた金額で記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事業譲受は、(株)タオエンタープライズが営んでいた海外企画生産輸入事業を譲受けたものであり、事業譲受の価格については、当社の算定した価格に基づき協議の上、価格を決定しております。

3 当社役員の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。なお、(株)タオエンタープライズは、大阪地方裁判所に対し平成23年3月25日付で特別清算を申請し、平成23年4月14日付で同裁判所より特別清算開始決定を受けております。

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	157円35銭	160円03銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△154円67銭	1円02銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,592,315	2,636,338
普通株式に係る純資産額(千円)	2,592,315	2,636,338
普通株式の発行済株式数(千株)	18,399	18,399
普通株式の自己株式数(千株)	1,924	1,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,474	16,473

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△2,580,966	16,876
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△2,580,966	16,876
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,686	16,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プロルート丸光	第2回無担保社債	平成21年 12月28日	240,000	160,000 (80,000)	0.78	無担保	平成26年 12月26日
(株)プロルート丸光	第3回無担保社債	平成22年 1月15日	420,000	330,000 (90,000)	0.92	無担保	平成28年 12月30日
(株)プロルート丸光	第4回無担保社債	平成22年 7月20日	784,000	640,000 (144,000)	0.91	無担保	平成29年 7月20日
合計	—	—	1,444,000	1,130,000 (314,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	314,000	234,000	204,000	64,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,250,000	4,096,326	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,579,484	1,120,284	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	72,522	72,522	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,907,421	1,960,437	2.14	平成26年3月25日から 平成30年8月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	165,933	93,299	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,975,361	7,342,869	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	844,444	726,444	230,029	80,160
リース債務	72,522	19,162	1,614	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,935,526	8,698,592	14,333,331	17,762,863
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	126,809	27,837	209,475	23,105
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	125,324	24,717	204,720	16,876
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.61	1.50	12.43	1.02

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	7.61	△6.11	10.93	△11.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,741	893,271
売掛金	1,455,431	1,394,165
商品	729,398	718,639
貯蔵品	3,069	2,565
前渡金	4,951	4,517
前払費用	18,581	15,905
短期貸付金	162,620	63,610
未収入金	4,133	2,428
その他	3,831	5,240
貸倒引当金	△54,750	—
流動資産合計	2,855,009	3,100,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,126,197	※1 4,604,643
減価償却累計額	△3,377,625	△2,207,176
建物（純額）	2,748,571	2,397,467
構築物	122,319	122,319
減価償却累計額	△118,347	△119,670
構築物（純額）	3,971	2,649
機械及び装置	522,463	524,405
減価償却累計額	△492,687	△501,516
機械及び装置（純額）	29,776	22,888
工具、器具及び備品	716,514	703,098
減価償却累計額	△592,815	△620,426
工具、器具及び備品（純額）	123,699	82,671
土地	※1 8,079,811	※1 6,340,178
リース資産	164,274	164,274
減価償却累計額	△82,072	△106,539
リース資産（純額）	82,201	57,735
有形固定資産合計	11,068,032	8,903,590
無形固定資産		
ソフトウェア	13,958	8,995
電話加入権	9,762	9,762
リース資産	137,236	93,236
無形固定資産合計	160,956	111,994

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 146,971	※1 191,483
関係会社株式	490,561	490,561
出資金	5,759	5,759
破産更生債権等	12,957	—
長期前払費用	31,909	24,429
差入保証金	301,865	251,949
貸倒引当金	△12,957	—
投資その他の資産合計	977,067	964,182
固定資産合計	12,206,056	9,979,767
資産合計	15,061,066	13,080,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,513	559,593
短期借入金	※1, ※3 4,250,000	※1, ※3 4,096,326
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,579,484	※1 1,120,284
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	70,910	70,910
資産除去債務	15,535	—
未払金	5,519	759
未払法人税等	10,345	5,841
未払消費税等	25,733	46,625
未払費用	305,318	230,421
前受金	30,902	27,006
預り金	110,599	1,543
その他	26,331	21,142
流動負債合計	7,267,196	6,494,454
固定負債		
社債	1,130,000	816,000
長期借入金	※1 2,907,421	※1 1,960,437
リース債務	161,904	90,881
退職給付引当金	705,998	730,083
役員退職慰労引当金	42,629	38,677
資産除去債務	14,838	15,061
長期預り保証金	95,110	86,230
繰延税金負債	18,298	32,268
固定負債合計	5,076,201	3,769,640
負債合計	12,343,397	10,264,095

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
資本準備金	465,485	465,485
その他資本剰余金	990,965	694,596
資本剰余金合計	1,456,450	1,160,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	—
繰越利益剰余金	△3,696,368	70,050
利益剰余金合計	△296,368	70,050
自己株式	△364,133	△364,210
株主資本合計	2,657,888	2,727,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,780	88,600
繰延ヘッジ損益	—	△444
評価・換算差額等合計	59,780	88,155
純資産合計	2,717,669	2,816,017
負債純資産合計	15,061,066	13,080,112

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高		
商品売上高	19,273,849	17,492,172
売上高合計	19,273,849	17,492,172
売上原価		
商品期首たな卸高	1,002,363	729,398
当期商品仕入高	15,113,841	13,753,304
合計	16,116,204	14,482,703
商品期末たな卸高	729,398	718,639
売上原価合計	※2 15,386,806	※2 13,764,063
売上総利益	3,887,043	3,728,108
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	582,057	390,048
販売促進費	10,328	11,229
旅費	97,928	93,491
広告宣伝費	123,475	106,275
陳列装飾費	38,806	21,279
役員報酬	85,614	54,333
給料	1,379,132	1,156,467
賞与	41,899	—
退職給付費用	189,195	179,546
役員退職慰労引当金繰入額	7,250	99
福利厚生費	197,827	179,542
教育研修費	2,768	1,446
交通費	89,531	78,306
交際費	5,488	3,661
通信費	52,758	40,822
事務用品費	48,294	44,038
事業所税	26,068	20,697
租税公課	147,063	114,713
水道光熱費	121,086	105,524
衛生費	59,275	52,262
減価償却費	322,826	273,277
修繕費	136,839	119,499
保険料	21,836	15,618
賃借料	193,790	182,311
業務委託費	63,726	241,212
雑費	181,523	78,636
販売費及び一般管理費合計	4,226,395	3,564,346
営業利益又は営業損失（△）	△339,352	163,761

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
営業外収益		
受取利息	※3 12,228	※3 1,944
受取配当金	6,626	2,882
受取賃貸料	12,973	12,370
金利スワップ解約損戻入額	—	20,129
貸倒引当金戻入額	—	54,000
雑収入	12,723	26,097
営業外収益合計	44,552	117,424
営業外費用		
支払利息	134,342	128,130
社債利息	14,397	11,649
支払手数料	23,170	12,798
雑損失	17,139	12,710
営業外費用合計	189,050	165,289
経常利益又は経常損失 (△)	△483,850	115,896
特別利益		
賞与引当金戻入額	19,268	—
貸倒引当金戻入額	125,350	—
役員退職慰労引当金戻入額	68,413	—
投資有価証券売却益	27,705	42
その他	2,029	—
特別利益合計	242,767	42
特別損失		
固定資産除却損	—	369
投資有価証券評価損	1,655	—
減損損失	※1 2,083,392	—
子会社支援損	※4 270,300	※4 40,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,977	—
貸倒引当金繰入額	※5 54,000	—
その他	25,000	—
特別損失合計	2,457,325	40,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,698,408	75,569
法人税、住民税及び事業税	5,816	5,816
法人税等調整額	2,026	△296
法人税等合計	7,842	5,519
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,706,251	70,050

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,861,940	1,861,940
当期末残高	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	465,485	465,485
当期末残高	465,485	465,485
その他資本剰余金		
当期首残高	990,965	990,965
当期変動額		
欠損填補	—	△296,368
当期変動額合計	—	△296,368
当期末残高	990,965	694,596
資本剰余金合計		
当期首残高	1,456,450	1,456,450
当期変動額		
欠損填補	—	△296,368
当期変動額合計	—	△296,368
当期末残高	1,456,450	1,160,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,400,000
当期変動額合計	—	△3,400,000
当期末残高	3,400,000	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△936,460	△3,696,368
当期変動額		
欠損填補	—	296,368
別途積立金の取崩	—	3,400,000
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,706,251	70,050
当期変動額合計	△2,759,908	3,766,418
当期末残高	△3,696,368	70,050
利益剰余金合計		
当期首残高	2,463,539	△296,368
当期変動額		
欠損填補	—	296,368
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,706,251	70,050
当期変動額合計	△2,759,908	366,418
当期末残高	△296,368	70,050

	前事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
自己株式		
当期首残高	△178,513	△364,133
当期変動額		
自己株式の取得	△185,619	△77
当期変動額合計	△185,619	△77
当期末残高	△364,133	△364,210
株主資本合計		
当期首残高	5,603,416	2,657,888
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,706,251	70,050
自己株式の取得	△185,619	△77
当期変動額合計	△2,945,527	69,972
当期末残高	2,657,888	2,727,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,509	59,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	28,820
当期変動額合計	2,271	28,820
当期末残高	59,780	88,600
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△444
当期変動額合計	—	△444
当期末残高	—	△444
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,509	59,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	28,375
当期変動額合計	2,271	28,375
当期末残高	59,780	88,155
純資産合計		
当期首残高	5,660,925	2,717,669
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△53,656	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,706,251	70,050
自己株式の取得	△185,619	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	28,375
当期変動額合計	△2,943,256	98,348
当期末残高	2,717,669	2,816,017

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（518,117千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「雑費」に含めていた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「雑費」に表示していた245,250千円は、「業務委託費」63,726千円、「雑費」181,523千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 以下の資産を下記借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
担保提供資産	帳簿価額	帳簿価額
建物	2,659,990千円	2,389,142千円
土地	8,012,987千円	6,340,178千円
投資有価証券	27,474千円	163,923千円
合計	10,700,452千円	8,893,243千円

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
借入金の種類		
短期借入金	4,250,000千円	3,223,356千円
長期借入金	4,403,705千円	2,468,721千円
うち一年内返済予定額	(1,545,884千円)	(966,284千円)
合計	8,653,705千円	5,692,077千円

2 関係会社の輸入信用状、為替予約及び輸入通関税納付猶予に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
株式会社グローバルルート	259,887千円	214,024千円

※ 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
当座貸越極度額	3,356,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,250,000千円	1,300,000千円
差引額	1,106,000千円	900,000千円

なお、前事業年度末（平成24年3月20日）時点では、上記契約に加えて貸出コミットメントライン契約（総額1,500,000千円）を締結しております。

(損益計算書関係)

※ 1 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地・建物・機械装置	大阪府大阪市	2,083,392千円
合 計 金 額			2,083,392千円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で、また、売却予定資産については物件単位でグルーピングしております。

大阪 2 号館については、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,865,148千円、建物218,022千円、機械装置221千円であります。

なお、売却を予定している資産グループの回収可能価額については、正味売却価額をもって測定し、売買契約における売却価額から売却により生じる諸費用見積額を控除して算定しております。

当事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

該当事項はありません。

※ 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上原価	21,193千円	18,941千円

※ 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
受取利息	12,144千円	1,841千円

※ 4 (前事業年度)

子会社支援損は、連結子会社（株式会社グローバルルート）の債務超過を解消するために実施したデット・エクイティ・スワップ方式による同社に対する貸付金の現物出資に伴う損失であります。

(当事業年度)

子会社支援損は、連結子会社（株式会社サンマール）の事業基盤を強化するため、同社に対する貸付金の一部を放棄したことによる損失であります。

※ 5 (前事業年度)

貸倒引当金繰入額は、連結子会社（株式会社グローバルルート）への短期貸付金に対し貸倒引当金を設定したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	513,701	1,411,246	—	1,924,947

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,410,500株

単元未満株式の買取りによる増加 746株

当事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,924,947	869	—	1,925,816

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 869株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、POSシステムの更新 (工具、器具及び備品) であります。

・無形固定資産

主として、POSシステムの更新 (ソフトウェア) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	67,328	54,379	12,948

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 3 月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,165	26,290	4,874

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
1年内	8,073	4,668
1年超	4,874	206
合計	12,948	4,874

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
支払リース料	14,508	8,073
減価償却費相当額	14,508	8,073

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成24年3月20日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	490,561

当事業年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	490,561

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,880千円	11,863千円
子会社株式評価損	181,566千円	181,566千円
退職給付引当金	251,265千円	259,836千円
貸倒引当金	24,825千円	4,058千円
減損損失	926,601千円	69,092千円
繰越欠損金	427,115千円	1,172,610千円
その他	40,849千円	28,876千円
繰延税金資産小計	1,864,103千円	1,727,904千円
評価性引当額	△1,864,103千円	△1,727,904千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,026千円	△1,730千円
その他有価証券評価差額金	△16,271千円	△30,538千円
繰延税金負債合計	△18,298千円	△32,268千円
繰延税金負債の純額	△18,298千円	△32,268千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0%	1.5%
評価性引当額の増減等	△40.7%	△42.7%
住民税均等割等	△0.2%	7.7%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△0.3%	7.3%

3 法人税等の税率変更による繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年3月20日まで	40.6%
平成25年3月21日から平成28年3月20日	38.0%
平成28年3月21日以降	35.6%

この税率変更による繰延税金負債の純額及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	164円96銭	170円94銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△162円18銭	4円25銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,717,669	2,816,017
普通株式に係る純資産額(千円)	2,717,669	2,816,017
普通株式の発行済株式数(千株)	18,399	18,399
普通株式の自己株式数(千株)	1,924	1,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,474	16,473

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,706,251	70,050
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,706,251	70,050
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,686	16,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)サンエー	30,120	127,257
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	23,856
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	12,810
(株)商工組合中央金庫	100,000	11,700
(株)フジ	5,764	10,624
片倉工業(株)	4,397	5,136
(株)商業界会館	200	100
計	243,482	191,483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,126,197	710	1,522,263	4,604,643	2,207,176	148,463	2,397,467
構築物	122,319	—	—	122,319	119,670	1,322	2,649
機械装置	522,463	2,170	228	524,405	501,516	8,851	22,888
工具、器具及び備品	716,514	125	13,541	703,098	620,426	40,782	82,671
土地	8,079,811	—	1,739,632	6,340,178	—	—	6,340,178
リース資産	164,274	—	—	164,274	106,539	24,466	57,735
有形固定資産計	15,731,581	3,005	3,275,665	12,458,920	3,555,329	223,888	8,903,590
無形固定資産							
ソフトウェア	31,232	1,500	2,725	30,007	21,011	6,462	8,995
電話加入権	9,762	—	—	9,762	—	—	9,762
リース資産	219,996	—	—	219,996	126,759	43,999	93,236
無形固定資産計	260,991	1,500	2,725	259,765	147,770	50,461	111,994
長期前払費用	88,845	—	3,196	85,648	56,176	5,195	(5,043) 29,472

(注) 1 長期前払費用の差引当期末残高の()内は内書きで前払費用への振替額であります。

2 当期中の有形固定資産の主要な減少は、大阪2号館の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	54,750	—	—	54,750	—
貸倒引当金（固定）	12,957	—	12,957	—	—
役員退職慰労引当金	42,629	99	—	4,051	38,677

- (注) 1 貸倒引当金（流動）の当期減少額（その他）は、対象債権回収による戻入額54,000千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額750千円であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、受取辞退による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	32,823
預金の種類	
当座預金	295,228
普通預金	564,043
別段預金	1,175
小 計	860,447
合 計	893,271

② 売掛金

主要相手先別明細

相 手 先	金額(千円)
(株)三喜	71,155
(株)田原屋	46,143
(株)サンエー	41,444
(株)あかのれん	25,185
(株)トライアルカンパニー	23,486
(株)セディナほか (クレジット売掛金)	543,307
その他	643,443
計	1,394,165

回収及び滞留状況

区分	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
売掛金	1,455,431	(720,971) 15,140,403	15,201,669	1,394,165	91.6	1.10

- (注) 1 ()の数字は売上等にかかわる消費税等であり、内数であります。
- 2 損益計算書に記載されている売上高17,492,172千円(税抜)と(B)との差額は現金売上によるものであります。

③ 商品

品 目	金額(千円)
寝具・インテリア	67,252
実用衣料	138,782
紳士外着	62,901
子供・ベビー外着	8,655
婦人外着	326,875
服飾雑貨	87,011
その他	27,161
計	718,639

- (注) 1 実用衣料には肌着、くつ下、ナイトウェア、エプロン、カントリーウェアが含まれます。
2 服飾雑貨にはスカーフ、傘、帽子、鞆、靴、履物、アクセサリが含まれます。
3 「その他」には日用雑貨、家庭用品、ギフト商品、呉服、店舗用品、副資材他が含まれます。

④ 貯蔵品

品 目	金額(千円)
包材	2,565

⑤ 買掛金

主要相手先別明細

相 手 先	金額(千円)
アイトス(株)	13,348
玉一商店(株)	13,018
藤田(株)	9,710
(株)グローバルルート	9,271
福助(株)	7,924
その他	506,319
計	559,593

⑥ 短期借入金

相 手 先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,682,856
(株)商工組合中央金庫	1,491,370
(株)三井住友銀行	462,000
(株)みずほ銀行	278,500
(株)近畿大阪銀行	181,600
計	4,096,326

⑦ 社債

区 分	金額(千円)	
第2回無担保社債	160,000	(80,000)
第3回無担保社債	330,000	(90,000)
第4回無担保社債	640,000	(144,000)
合 計	1,130,000	(314,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「1. 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2 金額欄の()内書は1年以内償還予定額で、貸借対照表では、「1年以内償還予定の社債」に表示しております。

⑧ 長期借入金

相 手 先	金額(千円)	
(株)三菱東京UFJ銀行	1,317,721	(458,284)
(株)三井住友銀行	585,000	(244,000)
(株)みずほ銀行	566,000	(264,000)
(株)商工組合中央金庫	540,000	(140,000)
(株)南都銀行	72,000	(14,000)
合 計	3,080,721	(1,120,284)

(注) 金額欄の()内書は1年以内返済予定額で、貸借対照表では、「1年以内返済予定の長期借入金」に表示しております。

⑨ 退職給付引当金

区 分	金額(千円)
退職給付債務	855,640
未認識過去勤務債務	△6,529
未認識数理計算上の差異	△15,403
会計基準変更時差異の未処理額	△103,623
合 計	730,083

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2 平成25年6月14日開催の第62回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.proroute.co.jp/>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

平成24年6月14日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月14日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第62期第1四半期（自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日）

平成24年8月3日近畿財務局長に提出。

事業年度 第62期第2四半期（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）

平成24年11月5日近畿財務局長に提出。

事業年度 第62期第3四半期（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）

平成25年2月4日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及びその確認書

事業年度 第62期第2四半期（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）

平成25年3月1日近畿財務局長に提出。

事業年度 第62期第3四半期（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）

平成25年3月1日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月14日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月17日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロルート丸光の平成25年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロルート丸光が平成25年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光の平成25年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。